

地元4自治会と災害時協定を締結

達生堂グループの城西病院、社会福祉法人のヒューマン・ハウス、すばる、公益財団法人茨城国際親善厚生財団（IIFP）は7月28日、地元の逆井、上の宮、上海道、五助の4自治会と「災害時等における対応に関する協定」を締結しました。

この協定は、大地震や大水害などの災害が発生した時に、病院と福祉施設の連携を図って災害に対応するため締結。大災害発生時には、病院や福祉施設は地元の高齢者を積極的に受け入れるとともに、自治会は病院や福祉施設に人を派遣して災害時の円滑な運営をサポートしていくことを取り決めました。

この協定が災害時にスムーズに運用されるため、毎年の訓練や意見交換などを行っていくことも盛り込まれました。平成25年には、すばると上の宮自治会で防災時の協定を締結していましたが、今回は達生堂グループ全体と、ふだんから協力体制にある地元の4自治会との協定を結ぶことになりました。茨城県内では、病院や福祉施設と自治会が災害時の協定を結ぶのは初めてといえます。

締結式には前場文夫結城市長の立ち合いで、多田正毅理事長と逆井自治会長の白井平八郎県議、市川輝信・

上の宮自治会長、加藤章・上海道自治会長、大里克友・五助自治会長が協定書に押印し、協定を締結しました。

4自治会には約500戸が加入しているといい、白井県議は「地域の人を守るという協定で、中身のある協定として町内に徹底したい」とし、多田理事長は「長く海外の医療支援を行い、DMATを組織し災害医療で県と密接に活動している。いつ災害が起きるかわからず、長く連携をお願いしたい」と話していました。

平成30年7月30日

